

日本経済見通し

調査部 副主任研究員 村瀬 拓人

目 次

1. 現 状
2. 予測のポイント
 - (1) 段階的な活動再開
 - (2) 雇用所得環境
 - (3) 設備投資の慎重化
3. 見通し
4. アフターコロナの経済・社会構造
 - (1) デジタル化の加速
 - (2) 新しい生活様式の定着

要 約

1. わが国景気は、新型コロナ流行が収束していくと想定しても、①経済活動への制約残存、②雇用所得環境の悪化、③企業の投資姿勢の慎重化、が重石になるため、V字型の力強い回復は見込みにくい。
2. 経済活動の正常化は、感染者数の動向を見極めながら、段階的なものにならざるを得ない。7～9月期の個人消費は、自粛ムードの残存などを背景に、前期の落ち込みの6割程度を取り戻すにとどまる見通しである。インバウンド需要も、入国規制の緩和に時間を要するため、当面、ほぼゼロの状態が続く。海外需要の回復の遅れを反映し、輸出もコロナ前を下回る水準が長引く見通しである。
3. 内外需要の減少が長期化するなか、今後は雇用調整も顕在化する見通しである。失業率は、年末にかけて4%近くまで上昇すると予想される。残業代や賞与の下振れなども重なり、マクロでみた雇用者報酬は一時的に▲5%程度減少し、個人消費の下押しに作用する。
4. さらに、企業が設備投資を控える動きも景気回復の重石になる。例年、上方修正が通例の新年度入り後の設備投資計画だが、今年度は異例の下方修正となり、新型コロナの影響で企業の投資姿勢が急速に慎重化している姿が鮮明である。もっとも、企業の経営体質の向上と堅調なIT投資が支えとなるため、リーマン・ショック時ほどの大幅な落ち込みは回避される見通しである。
5. 以上を踏まえると、新型コロナの流行第2波を回避できたとしても、景気回復ペースは緩やかにとどまるため、2020年度の成長率は▲4.6%のマイナス成長となる見通しである。経済活動が新型コロナ流行以前の水準を回復するのは、2022年以降となるだろう。
6. こうした経済見通しの下、政府、企業は、コロナ危機への対応のほか、コロナ後に生じる「デジタル化の加速」と「新しい生活様式の定着」という経済・社会構造の変化にも対処する必要がある。
7. 新型コロナの収束後は、デジタル技術の活用度の違いで、企業間の競争力格差が広がる見込みである。また、デジタル技術をわが国の中長期的な成長力強化につなげるためには、ICT投資の量・質をともに改善することが急務である。
8. 一方、政府が呼びかける新しい生活様式の定着は、家計の消費行動など財やサービスの需要構造を変化させる可能性が高い。これは、企業にとってビジネス拡大を図る大きなチャンスでもあり、自らのビジネスモデルを変革し、コロナ後の需要構造の変化に対応していくことが重要である。

1. 現 状

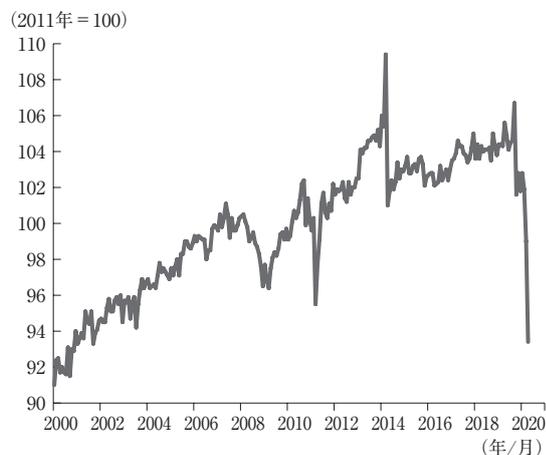
わが国経済は、新型コロナの流行を受け急激に悪化した。本年入り後の経済活動の動向をみると、1～3月期の実質GDPは前期比年率▲2.2%と、2四半期連続のマイナス成長となった。新型コロナの流行が深刻化していなかった2月時点では、昨年10月に実施された消費増税による駆け込み需要の反動減の一巡で、景気は持ち直しているとの見方が一般的であった。民間エコノミストの景気予測を取りまとめたESPフォーキャスト調査でも、同時期においてはプラス成長の予想が大勢であった。もっとも、3月に入り、世界的に感染が拡大したことで、わが国を取り巻く経済環境は一変した。1～3月期のGDPの内訳をみると、マイナス成長の主因は、インバウンド需要の落ち込みである。実際、GDP統計で訪日客の国内消費を表す非居住家計の国内購入は同▲92.3%減少し、この需要項目だけでGDPの減少分の3分の2を占めた。

さらに、4月以降、経済活動は一段と縮小している。とりわけ、落ち込みが目立つのが、個人消費と貿易活動である。まず、個人消費についてみると、4月の消費総合指数は前月比▲5.7%低下し、2001年以来の低水準に落ち込んだ（図表1）。主因は、緊急事態宣言の発令後の外出自粛の強まりや、自治体の休業要請によるサービス消費の落ち込みである。業態別に売上をみると、外食産業が前年に比べ4割近く減少したほか、テーマパークなどレジャー関連では、9割以上も落ち込んだ企業が散見される。

一方、貿易活動も大幅に下振れた。輸出は、数量ベースでみると、3月から5月にかけて2割近い落ち込みとなった（図表2）。海外では、欧米諸国を中心にわが国以上に厳しい活動規制が実施されたため、その影響が、貿易取引を通じてわが国経済を下押しした形である。落ち込みが目立つのが輸送機械であり、わが国の主要輸出先である欧米での自動車販売の急減を反映している。さらに、輸出の減少を受け、製造業でも、輸送機械を中心に大幅な減産を余儀なくされている。5月の鉱工業生産指数は3月と比べ▲17%低下し、2009年5月以来の低水準となった。

この結果、4～6月期の実質GDPは、前期比年率▲20%程度のマイナス成長となった模様である。これは、リーマン・ショック直後の2009年1～3月期（同▲17.8%）を上回るマイナスで、わが国経済

（図表1）消費総合指数



（資料）内閣府「月例経済報告」

（図表2）鉱工業生産と輸出数量
（季調値）



（資料）経済産業省、財務省を基に日本総合研究所作成

は、新型コロナの流行により歴史的な落ち込みを経験しているといえよう。もっとも、足許では、経済活動の正常化に向けた動きも出てきている。5月中旬から下旬にかけて、新規感染者数の減少を受けて緊急事態宣言が解除されたことで、自治体は休業要請を段階的に緩和している。繁華街などの人出も徐々に増え始めており、消費活動も持ち直してきた。POSデータを見ると、家電量販店の販売額は、6月に入り前年比+50%超の増加と、自粛の反動（いわゆる「リベンジ消費」）で大きく上振れている（図表3）。また、クレジットカードの利用履歴からは、サービス消費の減少幅がやや縮小していることも確認できる。

新型コロナの流行がこのまま収束していくと想定すれば、わが国景気は、7～9月期以降、回復基調に転じる公算が大きい。ただし、新型コロナの流行第2波を回避できたとしても、V字型の力強い景気回復は見込みにくい。これは、①経済活動への制約残存、②雇用所得環境の悪化、③企業の投資姿勢の慎重化、が景気回復の重石になるためである。以下では、これら「三つの重石」を詳しくみたくうえで、2021年度までの景気動向と、新型コロナ収束後のわが国経済の課題を展望する。

2. 予測のポイント

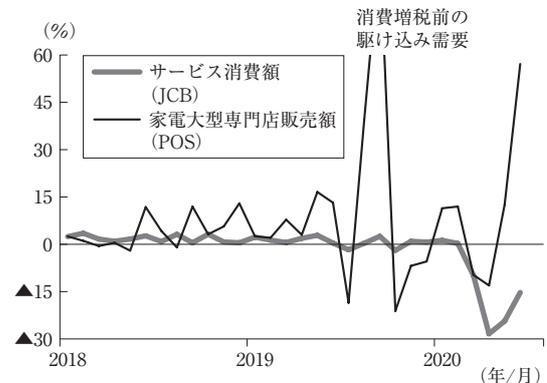
(1) 段階的な活動再開

今なお新型コロナの再流行のリスクを抱えるなか、経済活動の正常化は、感染者数の動向を見極めながら、段階的なものにならざるを得ない。ここでは、経済活動の制限による影響が大きかった消費と外需について、それぞれ正常化に向けた動きを展望する。

まず、家計の消費活動については、政府が、「新しい生活様式」を提示するなかで、引き続き「3密（密閉・密集・密接）」が重なる場所を避けるよう求めている。当面は、繁華街やレジャー施設など不特定多数と接する機会の多い場所への外出を控える動きが続くとみられる。実際、スマートフォンなどの位置情報を基にまとめた人の動きのデータによると、小売・娯楽施設などの人出は、緊急事態宣言の解除後、持ち直しているものの、都市部を中心に依然として新型コロナ流行前の水準を大きく下回っている（図表4）。また、企業側も、ソーシャルディスタンスを保ち感染リスクを低減させるため、入店規制や座席数の削減など売上機会を喪失させる行動をとらざるを得ない形で活動を再開している（図表5）。このような状況を踏まえれば、7～9月期の個人消費は、4～6月期の落ち込みの6割程度を取り戻す回復にとどまる見通しである。

一方、インバウンド需要も、短期的には、ほぼゼロの状態が続く見込みである。政府は、入国規制の緩和に着手し始めたものの、まずは、タイ、ベトナムなど4カ国から、ビジネス関係者に限り最大でも250人程度の受け入れにとどめるなど、慎重な姿勢を示している。感染再拡大防止の観点からみれば、

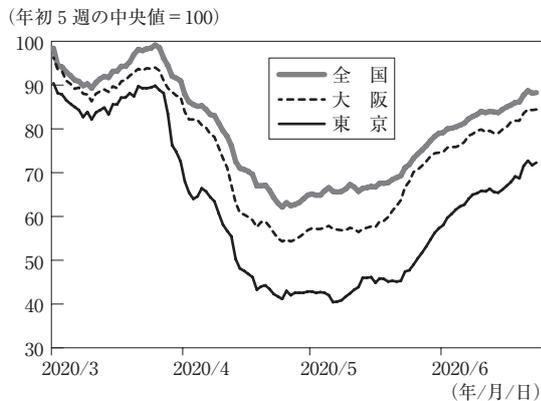
（図表3）ビッグデータでみた消費活動
（前年比）



（資料）経済産業省、JCB消費NOW

（注）6月は、家電大型専門店が第1週、2週の前年比の平均。サービス消費額は6月前半。

(図表4) 日本国内の人出状況
(小売・娯楽、後方7日移動平均)



(資料) Google「Covid-19 コミュニティモビリティレポート」

(図表5) 企業の新型コロナ感染防止策

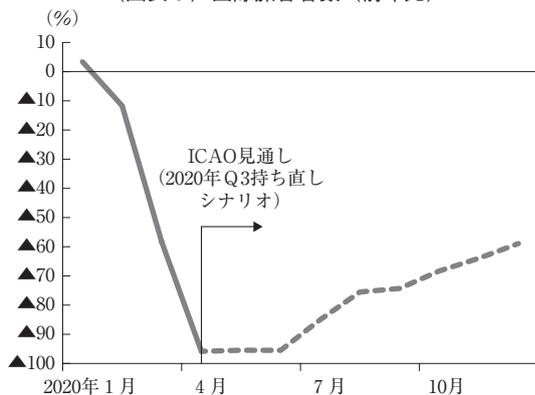
業種・業態	内 容
飲食店	座席数削減 (マクドナルド：隣り合う座席の利用を制限)
	営業時間短縮 (すかいらーく：深夜営業廃止、吉野家：22時～5時はテイクアウトのみ)
レジャー施設	入場人数制限 (TDL：コロナ前は多い日で10万人程度→当面は最大1.5万人)
	利用者の在住地域を限定 (USJ：関西2府4県)
商業施設	入店規制 (イオンモール：混雑度90%以上で入場を制限)
スポーツジム	入場制限 (ルネサンス：利用可能なロッカーを限定し、ロッカーの個数が不足した場合に入場を制限)

(資料) 各種報道を基に日本総合研究所作成

このように外国人観光客の受け入れは段階的なものにならざるを得ない。また、規制が段階を踏んで緩和されても、海外での感染リスクを懸念して旅行を控える動きが続くため、回復ペースは緩やかにとどまると予想される。実際、国際民間航空機関 (ICAO) は、7月以降、全世界の国際旅客者数が持ち直しに転じるというシナリオでも、9月は前年の4分の1、12月になっても4割程度の回復にとどまると想定している (図表6)。

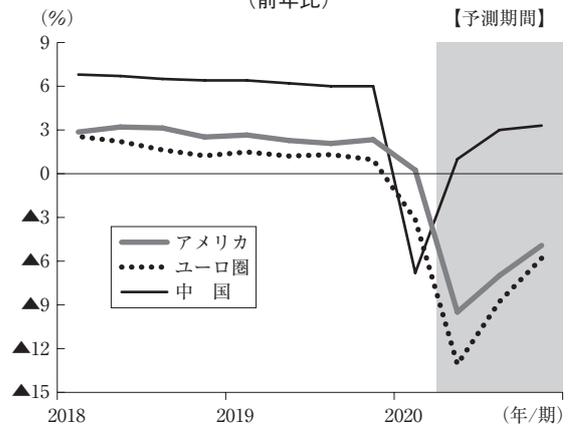
さらに、わが国の輸出相手国をみても、欧米諸国を中心に経済活動の再開は段階的となる。このため、アメリカ、ユーロ圏の実質GDPは、前年を大きく下回る状況が続くとみられるほか、経済活動の再開が早かった中国も、新型コロナ流行前の6%を下回る成長ペースにとどまる見込みである (図表7)。海外需要の回復の遅れを反映し、わが国の輸出も、新型コロナ流行前の水準を下回る状況が長期化する見通しである。

(図表6) 国際旅客者数 (前年比)



(資料) ICAO「Effects of Novel Coronavirus (COVID-19) on Civil Aviation: Economic Impact Analysis (2020年5月26日)」を基に日本総合研究所作成

(図表7) 各国GDP成長率の見通し
(前年比)

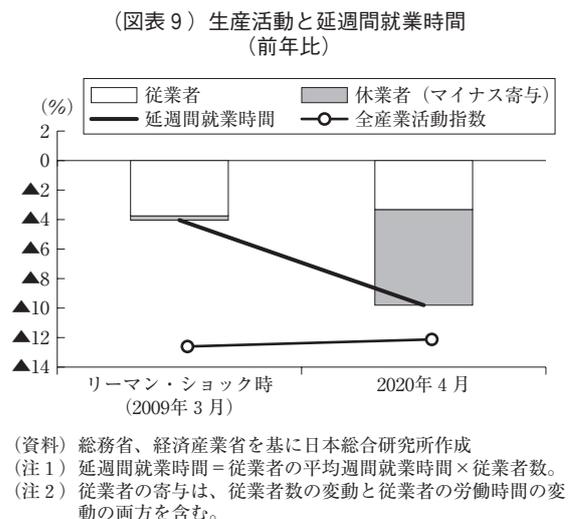
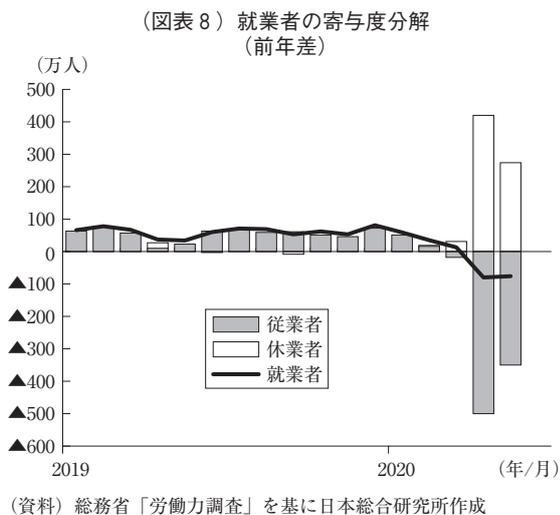


(資料) 各国統計を基に日本総合研究所作成

(2) 雇用所得環境

このように経済活動の制約による需要の低迷が長期化するとみられるなか、今後は雇用調整に踏み切らざるをえない企業が増えると予想される。新型コロナ流行後の雇用関連の統計をみると、これまでのところ、需要の落ち込みに比べ、雇用調整の動きは目立っていない。5月の就業者数の減少は前年差▲76万人と、就業者数全体の1%強にとどまっている。もっとも、これは、企業が解雇ではなく一時帰休や休職などの形で労働者を休業させ、雇用を維持したためである。実際、職は持ちながらも仕事をしていない「休業者」が4月は同+420万人、5月は同+274万人と急増している（図表8）。仮に、増加した休業者がすべて失業していた場合、失業率はリーマン・ショック時のピークを大きく超える9%前後まで上昇していた計算になる。

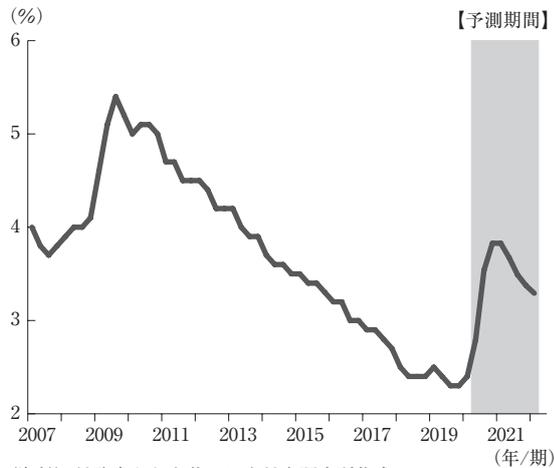
休業者の急増は、新型コロナの感染拡大を恐れた企業が、業務に携わる人数を限定し、需要の減少に対応したという側面が大きい。実際、マクロ経済全体でみた労働者の総労働時間は前年比▲10%（4月）と、過去の景気後退局面とは異なり、経済活動の落ち込み（全産業活動指数：同▲12%）にはほぼ見合った減少となっている（図表9）。このため、経済活動が再開されれば、多くの休業者は職場に復帰するとみられる。



もっとも、需要の減少が長期化するなか、今後は、職場に戻れず解雇される休業者や、いったん職場に復帰したものの職を失うケースが、少なからず出てくる見込みである。構造的な人手不足が解雇抑止力として働くため、失業率はリーマン・ショック後（2009年7月：5.5%）ほど上昇しないものの、年末にかけて4%近くまで上昇する見通しである（図表10）。

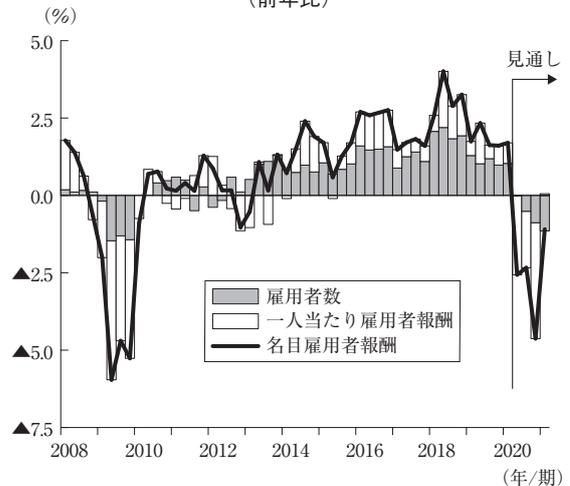
また、雇用がある程度維持されても、労働時間の減少に伴う残業代の減少や、企業業績の悪化を受けた賞与の下振れが避けられない。結果として、マクロでみた雇用者報酬は、一時的に▲5%程度減少する見通しである（図表11）。こうした所得環境の悪化が、消費回復の抑制要因となる。

(図表10) 失業率の見通し



(資料) 総務省などを基に日本総合研究所作成

(図表11) 雇員報酬の見通し
(前年比)



(資料) 内閣府、総務省などを基に日本総合研究所作成

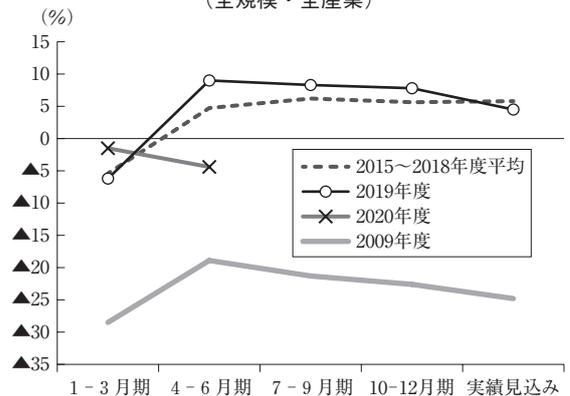
(3) 設備投資の慎重化

さらに、企業が設備投資を控える動きも、景気回復を遅らせる要因となる。4～6月期の法人企業景気予測調査によると、企業の2020年度の設備投資計画は、前年度比▲4.4%と、1～3月期調査(同▲1.5%)から下方修正された(図表12)。例年、新年度入り後は前年度に実施できなかった投資案件が繰り延べられるため、投資計画は上方修正される傾向にある。異例の下方修正という結果から、新型コロナの影響で、企業の投資姿勢が急速に慎重化している姿が鮮明である。足許の投資計画は下方修正とはいえ、収益環境の悪化に比べると小幅な印象もあり、先行きについては、設備投資の減少幅は一時的に1割に達すると予想される。

もっとも、リーマン・ショック時ほどの大幅な落ち込みは回避される見通しである。その背景として、以下2点を指摘できる。第1に、企業の経営体質の改善である。売上高経常利益率をみると、足許では5%台と、リーマン・ショック前と比べて1%ポイント超高い水準にある(図表13)。企業が販管費の削減や負債の圧縮など財務面のリストラを進めたことで、売上が減少しても利益が減りにくい経営体質になったといえる。今回のコロナ危機では、需要の減少が大きいため、企業収益は一時的に4割程度減少するものの(図表14)、リーマン・ショック時の落ち込みに比べれば小幅にとどまるため、企業は、老朽化設備の更新など必要な投資を継続する見通しである。

第2に、ICT関連の設備投資需要の底堅さである。今年度の設備投資計画を形態別にみると、製造業、

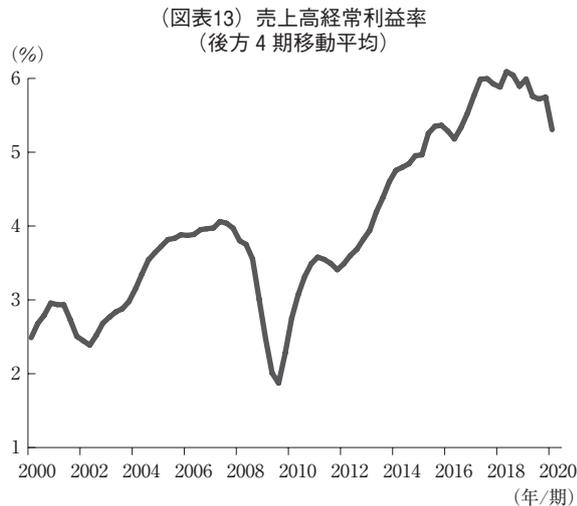
(図表12) 設備投資計画の足取り
(全規模・全産業)



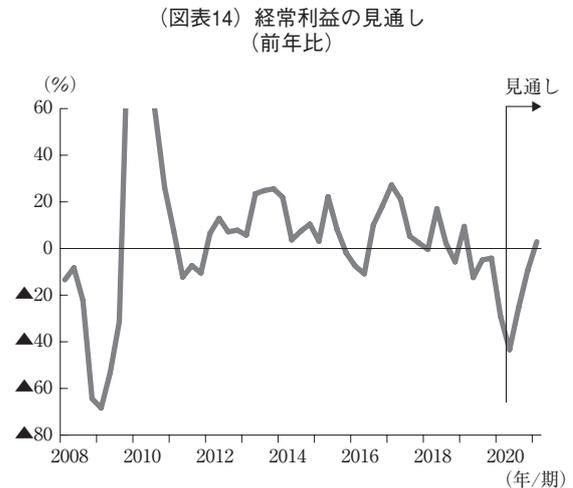
(資料) 財務省「法人企業景気予測調査」を基に日本総合研究所作成

(注) 横軸は調査期間。1～3月期は前年度末時点での翌年度見通し。

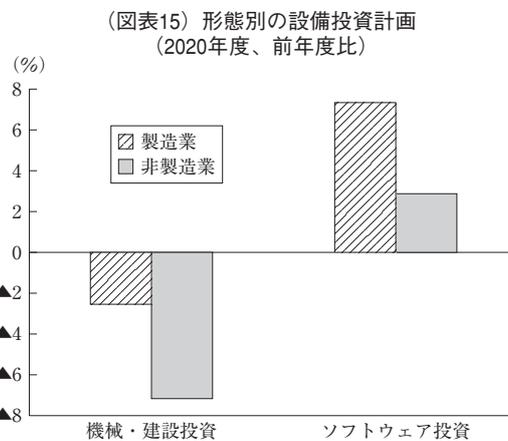
非製造業ともに機械・建設投資が抑制される一方、ソフトウェアは前年度から投資を積み増す計画である（図表15）。生産性向上や働き方改革といった従来の投資ニーズに加え、リモートワークや工場の自動化など、新型コロナの感染リスク抑制という観点からも、IT需要が高まっている模様である。



(資料) 財務省「法人企業統計調査」を基に日本総合研究所作成
(注) 全規模・全産業（金融・保険業を除く）。



(資料) 財務省などを基に日本総合研究所作成
(注) 全規模・全産業（金融・保険業を除く）。



(資料) 財務省「法人企業景気予測調査」を基に日本総合研究所作成
(注) 2020年4～6月期調査。全規模・全産業。

3. 見通し

以上の分析を踏まえ、わが国経済を展望すると、新型コロナの流行がこのまま徐々に収束していくと想定すれば、7～9月期には、外出自粛の緩和に伴い個人消費が持ち直すことで、年率10%程度のプラス成長に転じる見込みである。

ただし、流行の第2波を回避できたとしても、以下の理由からV字型の力強い景気回復は見込みにくい。まず外需に目を向けると、輸出は、諸外国の経済活動再開の足取りが鈍いなか、貿易活動の回復に

時間を要するほか、インバウンド需要も、感染再拡大を防止するための入国規制の継続や、規制が徐々に解除された場合でも、海外での感染リスクを懸念した旅行の自粛などが重石となり、当面、ゼロの状態が続く見込みである。

一方、内需についても、家計の消費活動は、自粛ムードの残存に加え、入店規制や座席数の削減といった企業の新型コロナの感染防止策などが影響し、正常化に時間を要する見込みである。また、失業率の上昇や残業代、賞与の下振れなど所得環境の悪化も重なり、個人消費は新型コロナ流行前の水準を下回る状態が長期化する見通しである。

さらに、企業の設備投資姿勢の慎重化も、景気回復の下押し要因となる。もっとも、利益率の向上を背景に赤字になりにくい経営体質に変化してきていることや、従来の生産性向上や働き方改革に絡んだ目的だけでなく、新型コロナの感染リスク抑制などの観点からも加わる形でIT投資に対する需要が高まっていることなどを勘案すれば、設備投資の落ち込みはリーマン・ショック時より小幅にとどまる見通しである。

結果として、2020年度の成長率は▲4.6%と、現行の統計基準で遡れる1980年度以降で最大のマイナス成長となる見通しである（図表16）。2021年度の成長率は+3.3%とプラス成長に転じるものの、前年度の落ち込みからの持ち直しとしては弱いものとなる。回復ペースが緩やかなため、経済活動が新型コロナ流行以前の水準を回復するのは2022年以降と、相当の期間を要する見込みである（図表17）。

なお、こうした経済見通しは、新型コロナの流行状況に左右される側面が大きい。仮に、2020年後半

（図表16）わが国経済および物価などの見通し

（前期比年率、%、%ポイント）

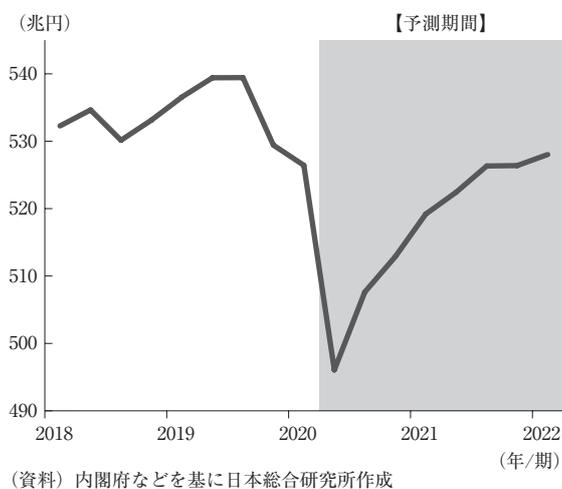
	2020年				2021年				2022年	2019年度	2020年度	2021年度
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
	(実績)	(予測)							(実績)			
実質GDP	▲2.2	▲21.2	9.7	4.2	5.0	2.5	3.0	0.0	1.2	0.0	▲4.6	3.3
個人消費	▲3.0	▲26.4	19.8	4.4	5.2	1.3	1.8	0.4	1.0	▲0.6	▲5.2	3.4
住宅投資	▲15.7	▲15.5	▲24.8	▲13.4	29.2	15.1	7.4	6.9	4.2	0.5	▲13.0	7.5
設備投資	8.0	▲19.3	▲6.4	9.5	5.8	4.3	3.8	2.6	2.6	▲0.2	▲5.8	4.1
在庫投資 (寄与度)	(▲0.4)	(▲0.1)	(0.5)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)
政府消費	0.2	3.8	1.4	0.4	0.4	0.6	3.5	▲2.3	0.6	2.4	1.6	0.8
公共投資	▲2.2	1.5	2.8	5.9	▲1.0	▲2.5	▲0.4	0.6	0.8	3.3	1.7	0.0
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)
輸出	▲21.9	▲61.3	44.2	32.7	19.8	13.6	6.5	▲0.2	2.0	▲2.7	▲15.2	14.2
輸入	▲18.3	▲47.9	38.6	28.1	14.3	7.8	3.2	1.4	1.8	▲1.7	▲10.2	10.6
国内民需 (寄与度)	(▲1.4)	(▲18.1)	(9.1)	(3.7)	(4.4)	(1.7)	(1.8)	(0.8)	(1.1)	(▲0.4)	(▲4.2)	(2.7)
官公需 (寄与度)	(▲0.0)	(0.9)	(0.5)	(0.4)	(0.0)	(▲0.0)	(0.7)	(▲0.5)	(0.2)	(0.6)	(0.4)	(0.2)
純輸出 (寄与度)	(▲0.8)	(▲2.3)	(0.9)	(0.7)	(0.9)	(1.0)	(0.6)	(▲0.3)	(0.0)	(▲0.2)	(▲0.9)	(0.6)

（前年同期比、%）

名目GDP	▲0.9	▲6.0	▲5.1	▲2.9	▲1.3	4.3	3.3	2.3	1.7	0.8	▲3.8	2.9
GDPデフレーター	0.9	2.0	0.9	0.3	0.1	▲1.0	▲0.4	▲0.3	▲0.1	0.8	0.8	▲0.4
消費者物価指数 (除く生鮮)	0.6	▲0.2	▲0.0	▲0.7	▲0.6	0.1	0.1	0.8	0.8	0.6	▲0.4	0.4
(除く生鮮、消費税、教育無償化)	0.2	▲0.5	▲0.3	▲0.6	▲0.5	0.1	0.1	0.8	0.8	0.4	▲0.5	0.4
完全失業率 (%)	2.4	2.8	3.5	3.8	3.8	3.7	3.5	3.4	3.3	2.3	3.5	3.5
円ドル相場 (円/ドル)	109	107	108	108	108	108	108	108	109	109	108	108
原油輸入価格 (ドル/バレル)	68	35	41	43	45	50	55	60	62	68	41	57

（資料）内閣府、総務省などを基に日本総合研究所作成

(図表17) 実質GDPの水準の見通し



に新規感染者の動向をコントロールすることができなくなり、再び緊急事態宣言が発令される事態となれば、2020年度の成長率は、▲7%近くまでマイナス幅が拡大する見通しである。

4. アフターコロナの経済・社会構造

このように、今後の景気回復ペースは緩やかにとどまるとみられることから、まずは官民一体となって需要低迷の長期化を乗り越える必要がある。政府は、これまでのような短期的な需要急減への対策だけでなく、長期的に企業を支援する枠組みの構築が急務といえる。とりわけ、インバウンド需要の回復には時間を要するため、依存度が高かった宿泊業などに対しては、資金繰り支援だけでなく、企業統合による収益力の向上や事業転換などを後押しすることが不可欠である。

その上で、政府、企業は、「コロナ後」を見据え、新型コロナの終息後に生じる経済・社会構造の変化にも対応しなければならない。具体的な変化として、「デジタル化の加速」と「新たな生活様式の定着」の2点が挙げられる。

(1) デジタル化の加速

まず、デジタル化に関しては、今回のコロナ危機では、感染リスクを把握するための健康コードや、感染者との接触可能性を通知するアプリ、テレワークを実現するためのオンライン会議システムなど、様々な分野でデジタル技術が注目を集めた(図表18)。活用が遅れていた医療分野でも、期間限定の特例措置ではあるが、オンライン診療が解禁された。デジタル化の流れは、これまでも着実に進んではいたが、新型コロナの終息後は、こうした動きが“不可逆的”な形で一段と“加速”する見込みである。そのなかで、デジタル化社会への適応は、企業にとって、今回のコロナ危機を乗り越えた後の大きな経営課題になるといえよう。新型コロナの収束後は、デジタル技術の活用を進める企業とそうでない企業の間で、競争力の格差が広がる見込みである。

デジタル技術の活用は、マクロ経済全体でみた中長期的な成長力の強化にも不可欠である。わが国で

(図表18) 新型コロナで注目されるデジタル技術

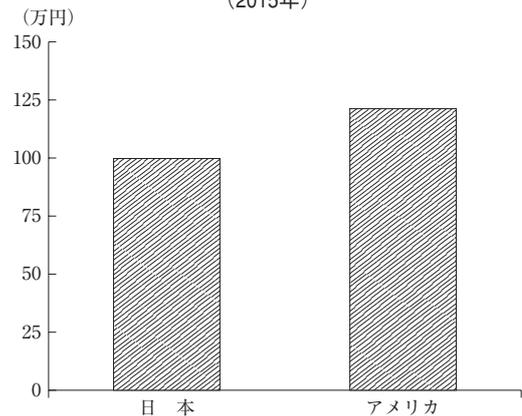
健康コード (アリバイ 中国)	位置情報などから感染リスクを計算。アプリを使用しない場合、施設入場などに制限。
COCOA (厚生労働省 日本)	Bluetooth機能を利用し、陽性者との接触の可能性を通知。
COVID-19 Community Mobility Report (Google アメリカ)	世界中の位置情報データを分析し、移動データを公表。
換気促進パッケージ (KDDI 日本)	IoTデバイスを用いてCO2濃度を測定し、換気状態を可視化。
Oura Ring (Oura アメリカ)	センサーを搭載した指輪で毎日の生体データを計測、新型コロナの初期症状を検知。
Zoom (Zoom アメリカ)	オンライン上での会議が可能に。
パソコン決裁クラウド (シャチハタ 日本)	ブラウザ上でPDFファイルに押印・回覧が可能に。
RoBoHoN (シャープ 日本)	来客をカメラが検知し、ロボットを通じてコミュニケーションが可能に。

(資料) 各種報道を基に日本総合研究所作成

は、これまでデジタル技術の活用の遅れが、生産性が低い原因の一つとされてきた。実際、労働者一人当たりのICT資本ストック量を表す資本装備率は、アメリカの3分の2にとどまっている(図表19)。今回のコロナ危機でより重要度が高まったICT投資を活発化させ、生産性の向上や人手不足の解消につなげる必要がある。

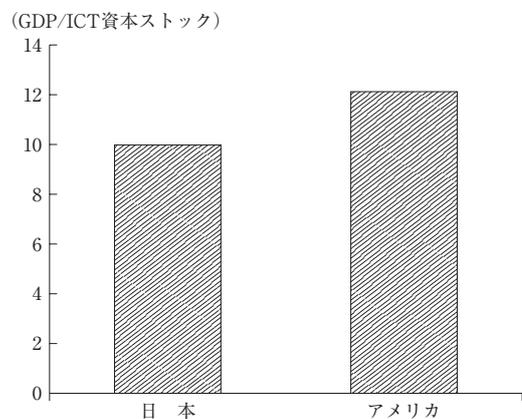
もっとも、ICT投資の拡大を通じて成長力を高めていくためには、投資の量だけでなく質の改善やICT人材の育成・高度化などにも取り組んでいくことが欠かせない。わが国のICT資本1単位当たり付加価値額(GDP)をみると、アメリカの8割程度にとどまっており、ICT資本の付加価値創出力が小さいことが確認できる(図表20)。わが国のICT投資は、現状、既存システムの維持更新が中心となっており、投資資金をイノベーションの創出につなげる技術に重点的に振り向けることで、付加価値の高い製品やサービスの創出につなげるのが重要である。また、ICT人材については、経済産業省の調査報告によれば、2025年に36万人、2030年には45万人も不足するとの指摘があるが(図表21)、デジタル技術の活用が進めば、こうした試算以上に人材が不足する可能性が高い。人手不足がボトルネックとな

(図表19) 日米のICT資本装備率
(2015年)



(資料) OECD、総務省を基に日本総合研究所作成

(図表20) ICT資本の付加価値創出力
(2015年)

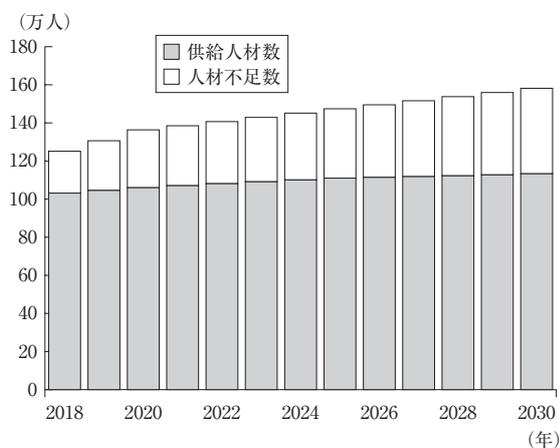


(資料) OECD、総務省を基に日本総合研究所作成

らないためにも、産官学が一体となって人材の育成を進めることが急務である。

デジタル技術の活用を通じた生産性の向上は、民間部門だけでなく、政府や自治体もより積極的に取り組んでいくことが求められている。政府は、行政手続きの電子化を進めてはいるが、2019年3月末時点で、全体のうちオンライン化されているものは10%程度、さらに、オンラインだけで完結する手続きは7.5%にとどまっているのが実状である（図表22）。行政の電子化の遅れは、予算不足だけでなく、現行の業務プロセスが電子化に対応していないことも障害となっている。大胆な予算配分と業務プロセスの見直しにより、行政事務の効率化を加速させる必要がある。

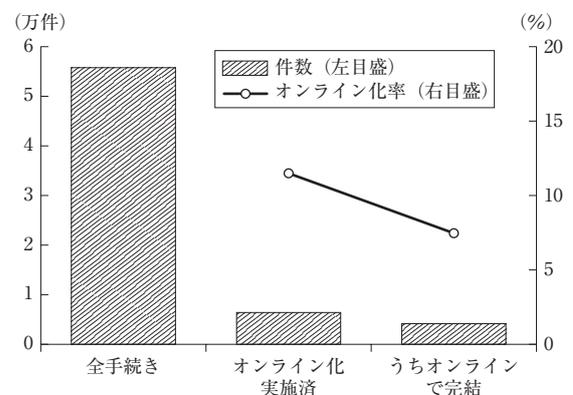
（図表21）ICT人材の需給見通し



（資料）経済産業省「IT人材需給に関する調査（2019年3月）」

（注）IT需要の伸びを「中位」とした試算結果。

（図表22）政府の行政手続き等のオンライン化



（資料）野村（2020）「新型コロナ禍が促す公的セクターのデジタル革新」日本総合研究所リサーチ・フォーカス新型コロナシリーズNo23

（注）2019年3月31日現在。

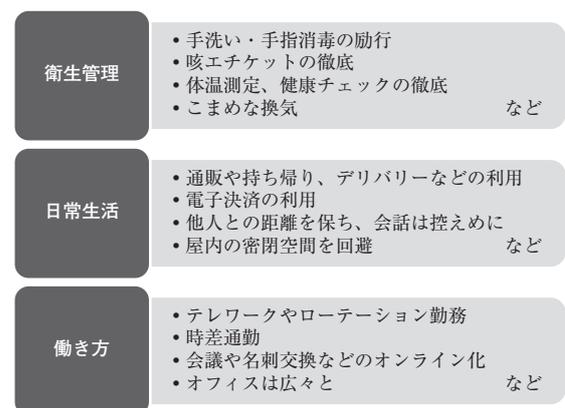
（2）新しい生活様式の定着

一方、政府が呼びかける「新しい生活様式」では、新型コロナを契機に、①衛生管理、②日常生活、③働き方、の変容が求められている（図表23）。これらの生活様式が変わることで、家計の消費行動など財やサービスの需要構造は大きく変化する可能性がある。以下では、これら三つの面それぞれから予想される需要構造の変化を詳しくみていく。

まず、「衛生管理」の習慣化により、足許の家計の消費統計でも確認できるように、マスクやアルコール消毒液など従来の衛生用品に対する需要が引き続き高まるとみられる（図表24）。

さらに、衛生管理をキーワードに新製品やサービスを開発・展開できれば、新たな需要を獲得することが可能である。また、衛生管理の習慣化を契機に、わが国の公衆衛生の水準の高さを諸外国にアピール

（図表23）新しい生活様式の実践例

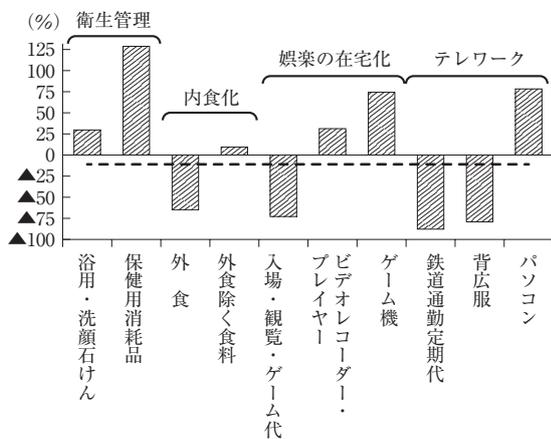


（資料）新型コロナウイルス感染症対策専門家会議を基に日本総合研究所作成

できれば、病院システムなどのインフラ輸出の拡大も期待できる。

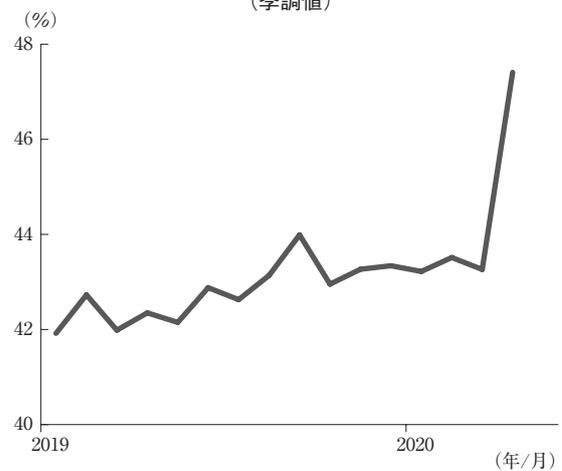
次に、「日常生活」に関しては、政府が通販の利用を呼び掛けるなか、実店舗からECへのシフトが一段と加速する見込みである。EC消費の利用世帯は、ここ1年程、頭打ちとなっていたが、新型コロナウイルスの流行後、大きく上昇した（図表25）。今回、初めてオンラインショッピングを利用し、その利便性を実感した消費者は、新型コロナウイルスの終息後も利用を継続する可能性が高い。また、外出自粛下で顕著だった外食から内食・中食へのシフトや、ゲームやインターネットといった自宅で楽しめる娯楽支出の増加も、一定程度定着すると予想される。

（図表24）消費行動に変化がみられた主な品目
（2020年4月、前年比）



（資料）総務省「家計調査」を基に日本総合研究所作成
（注）破線は、消費支出全体の变化率。

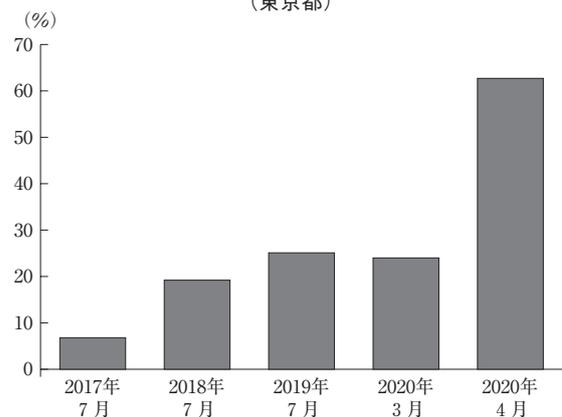
（図表25）EC消費利用世帯のシェア
（季調値）



（資料）総務省「家計消費状況調査」を基に日本総合研究所作成

最後に、「働き方」の大きな変化としては、テレワークの拡大を指摘できる。今回のコロナ危機では多くの企業がテレワークを導入しており、例えば、東京都の調査によると、テレワークを導入している企業の割合は、緊急事態宣言が発令された今年4月時点で60%超と、それ以前の20%台から大きく上昇した（図表26）。導入当初は、新型コロナウイルスの流行に対応するための緊急措置という位置付けの企業が多かったが、社員の満足度が高いことから、新型コロナウイルスの感染リスクが低下しても継続的に利用しようとする企業は増えている模様である。テレワーク

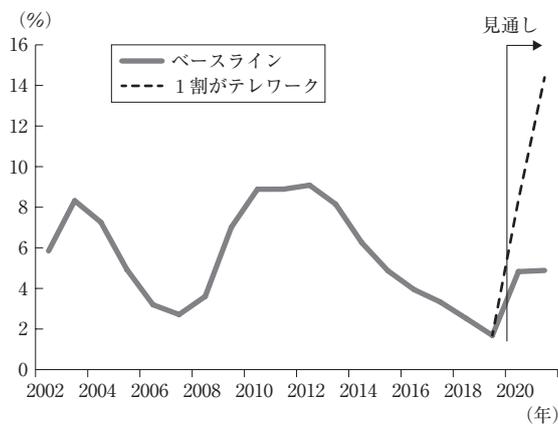
（図表26）テレワークを導入している企業の割合
（東京都）



（資料）東京都「多様な働き方に関する実態調査」、「テレワーク導入緊急調査」を基に日本総合研究所作成

が定着すれば、都心を中心にオフィス需要の減少が予想されるものの（図表27）、在宅勤務を快適に行うためのデジタル商品や住関連製品などへの需要は増加する見込みである。

(図表27) 都心オフィスの空室率予測



(資料) 三鬼商事、内閣府、総務省を基に日本総合研究所作成
 (注1) ベースラインはGDPとオフィスワーカー数を基に試算。
 (注2) 1年かけて、オフィスワーカー1割分の需要消失を仮定。

このように、「新しい生活様式の定着」は、企業にとって販路の拡大をはかる大きなチャンスといえる。企業は、自らのビジネスモデルを変革し、コロナ後の需要構造の変化に対応していく必要がある。

(2020. 7. 6)